



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121  
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,930	△16.1	209	722.5	221	624.0	191	—
2022年12月期	4,687	—	25	—	30	—	△42	—

(注) 包括利益 2023年12月期 244百万円 (—%) 2022年12月期 △28百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	60.98	—	5.0	3.4	5.3
2022年12月期	△13.60	—	△1.1	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,670	3,939	51.4	1,252.41
2022年12月期	5,416	3,735	69.0	1,192.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,939百万円 2022年12月期 3,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,052	△56	1,508	2,318
2022年12月期	375	△129	△450	1,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	—	1.2
2023年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	81	42.6	2.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		56.4	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,198	165.9	163	—	147	—	100	—	32.13
通期	5,648	43.7	244	16.9	216	△2.3	144	△24.4	46.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	3,146,700株	2022年12月期	3,134,300株
2023年12月期	1,012株	2022年12月期	1,012株
2023年12月期	3,141,815株	2022年12月期	3,129,471株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年2月16日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。先行きについては、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、人流が回復しつつあることから、設備投資は以前の慎重姿勢から復調傾向にあります。一方で2024年問題と言われる労働時間の上限規制も間近に控えており、乗務員不足が顕著になりつつあることから、依然として経営環境は、先行きの不透明な厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況のもとで当社グループはキャッシュレス決済事業の需要等の取り込み、新紙幣関連での機器更新需要等の取り込みに努め、順次納入を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,930,456千円（前期比16.1%減）、営業利益は209,178千円（前期比722.5%増）、経常利益は221,280千円（前期比624.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は191,581千円（前期は42,575千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### (運賃收受機器事業)

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は3,503,116千円（前期比18.1%減）、営業利益は189,893千円（前期比707.7%増）となりました。売上高については、一部案件について客先要望及び開発計画の遅延により翌期以降へ売上が先送りとなった影響により、前期比で減収となりましたが利益面については、新札特需のニーズを捉えたことにより増益となりました。

#### (システム開発事業)

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当事業における売上高は934,389千円（前期比29.5%増）、営業利益は74,561千円（前期比199.3%増）となりました。親会社向けのソフトウェア売上が増加したことから、増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,221,494千円増加し、6,474,818千円となりました。これは主に、現金及び預金が399,134千円、売上債権が895,222千円、仕掛品が430,673千円、原材料が428,539千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,416千円増加し、1,195,606千円となりました。これは主に、建物及び構築物が39,198千円、ソフトウェアが13,828千円減少した一方で、投資有価証券が77,986千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,260,743千円増加し、3,402,562千円となりました。これは主に、仕入債務が402,843千円、短期借入金が1,770,000千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて210,945千円減少し、328,162千円となりました。これは主に、長期借入金が191,322千円、退職給付に係る負債が24,807千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて204,112千円増加し、3,939,699千円となりました。これは主に、利益剰余金が144,582千円、その他有価証券評価差額金が53,255千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ399,134千円増加し（前期は205,232千円の減少）、2,318,419千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,052,575千円（前期は375,017千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加895,222千円及び棚卸資産の増加882,666千円により資金が減少いたしました。仕入債務の増加402,843千円により資金が増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は56,319千円（前期は129,605千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,382千円、無形固定資産の取得による支出4,060千円により資金が減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は1,508,029千円（前期は450,643千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加1,770,000千円により資金が増加いたしました。長期借入金の返済による支出213,476千円により資金が減少したものであります。

## (4) 今後の見通し

## ①全般的状況

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります、路線バス業界においても景気が持ち直していく事が期待されます。MaaS（Mobility as a Service：あらゆる公共交通機関をIT技術を用いてシームレスに結びつけ、人々が効率的・便利に移動できる）に代表される変革が、これまで以上の早さで変化していき、当社を取り巻く事業環境も大きく変化することと予想されます。

既存の運賃収受機器事業においては、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、収益状況の改善に努めてまいります。加えて、事業環境の変化を見据えて長期的な事業拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高5,648百万円、営業利益244百万円、経常利益216百万円、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円を見込んでおります。

## ②会社の対処すべき課題

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、2025年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

## (a) 成長事業の創出

2023年1月に設立した新たな事業創造をミッションとする社長直轄組織「新規事業推進室」が地域社会の活性化に貢献するソリューションニーズの広がりをとらえて、小田原市地域ポイントアプリ開発と運用を受注（マイナカードソリューション）し、今後の成長事業づくりの道筋をつくったものと考えております。

また、少子高齢化の加速による地域人口の減少、ならびに2024年問題による運転手不足の深刻化から、バス事業者様の経営は厳しい状態が続いています。一方、地域交通の担い手という重要な役割は不変であることから、公共交通サービスの維持と健全な経営の両立が不可欠です。

当社は、人々の移動を通じて得られる多彩なバスの利用データを集約・価値化することで移動需要の予測や運行計画の最適化等、バス事業者様の経営効率向上ニーズに着眼したデータサービスソリューションの事業化にも取り組んでいます。

## (b) 継続的な成長投資の実行

研究開発費は、2022年12月期に0.8億円（実績）、2023年12月期に1.6億円（実績）、2024年12月期に2.7億円（計画）、2025年12月期に3億円（計画）を見込んでおり、持続的な成長に向けて着実に拡大してまいります。

具体的には、2024年7月予定の新紙幣発行を見据えて、2023年12月期にバス運賃箱に搭載する新紙幣検定機を自社開発・生産し、他メーカーから調達していた従来に比べて、納期の短縮と売上総利益率の改善を図ることができ

ました。また、中期経営計画の最終年度である2025年12月期に向けては、市場が伸長しているキャッシュレス決済の機能拡張や「新規事業推進室」が主導するソリューションにかかわる技術強化や商材開発を中心に投資する方針です。

成長投資の前提となる売上総利益率は、2022年12月期の22.6%に対して、2023年12月期は37.7%（+15.1p）という大幅な改善となりました。この稼ぐ力をさらに強化するために、今後2年間をかけてITインフラ投資を実行し、ものづくりを「製番方式（受注単位で生産）」から「MRP方式（需要予測に基づく見込み生産）」に変革するとともに、仕様の標準化を進めることで売上原価率の低減に取り組んでまいります。

また、今般の物価・人件費上昇を当社の仕入価格に適切に反映することと同時に、原価に見合った売価で顧客にご購入いただけるよう、適時お願いをしております。

#### （5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当方針としましては、配当性向30%とDOE2.0%のうち金額が大きい方で配当することとし、また、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設定することとしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり26円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2024年3月27日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当26円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,919,284	2,318,419
受取手形及び売掛金	1,413,181	2,296,516
電子記録債権	23,799	35,687
商品及び製品	33,188	56,640
仕掛品	429,471	860,145
原材料	396,373	824,913
その他	49,458	83,685
貸倒引当金	△11,434	△1,190
流動資産合計	4,253,323	6,474,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	581,179	581,458
減価償却累計額	△259,409	△298,886
建物及び構築物 (純額)	321,770	282,572
機械装置及び運搬具	16,579	16,579
減価償却累計額	△16,455	△16,502
機械装置及び運搬具 (純額)	124	77
工具、器具及び備品	696,776	734,373
減価償却累計額	△646,739	△673,538
工具、器具及び備品 (純額)	50,036	60,835
土地	379,971	379,971
リース資産	8,640	8,640
減価償却累計額	△360	△1,800
リース資産 (純額)	8,280	6,840
有形固定資産合計	760,183	730,296
無形固定資産		
のれん	34,790	28,464
顧客関連資産	6,600	5,400
ソフトウェア	72,386	58,558
その他	6,439	4,399
無形固定資産合計	120,216	96,822
投資その他の資産		
投資有価証券	186,026	264,012
繰延税金資産	41,340	46,195
その他	80,575	82,179
貸倒引当金	△25,151	△23,900
投資その他の資産合計	282,790	368,488
固定資産合計	1,163,190	1,195,606
資産合計	5,416,514	7,670,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,366	414,325
電子記録債務	267,541	504,425
短期借入金	280,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	53,484	31,330
リース債務	1,440	1,440
未払法人税等	15,346	58,560
賞与引当金	33,457	49,338
製品保証引当金	61,651	32,079
受注損失引当金	—	1,721
その他	180,531	259,342
流動負債合計	1,141,819	3,402,562
固定負債		
長期借入金	222,322	31,000
リース債務	6,840	5,400
役員退職慰労引当金	5,227	6,757
退職給付に係る負債	228,777	203,970
資産除去債務	19,759	19,842
その他	56,181	61,191
固定負債合計	539,107	328,162
負債合計	1,680,926	3,730,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,459	336,596
資本剰余金	313,459	316,596
利益剰余金	3,023,958	3,168,540
自己株式	△525	△525
株主資本合計	3,670,351	3,821,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,235	118,491
その他の包括利益累計額合計	65,235	118,491
純資産合計	3,735,587	3,939,699
負債純資産合計	5,416,514	7,670,425



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,687,465	3,930,456
売上原価	3,628,963	2,448,269
売上総利益	1,058,501	1,482,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,453	107,713
給料手当及び賞与	355,988	435,656
賞与引当金繰入額	13,972	20,452
退職給付費用	22,768	22,451
役員退職慰労引当金繰入額	1,593	1,530
製品保証引当金繰入額	36,487	19,154
研究開発費	77,313	160,006
支払手数料	70,672	135,456
のれん償却額	32,506	6,325
その他	320,311	364,260
販売費及び一般管理費合計	1,033,068	1,273,008
営業利益	25,433	209,178
営業外収益		
受取利息	44	0
受取配当金	3,397	3,575
受取手数料	5,059	7,328
受取保険料	2,350	0
貸倒引当金戻入額	—	10,530
その他	1,943	1,078
営業外収益合計	12,795	22,513
営業外費用		
支払利息	3,666	3,726
支払手数料	3,999	5,024
為替差損	—	1,570
その他	0	89
営業外費用合計	7,666	10,411
経常利益	30,561	221,280
特別利益		
固定資産売却益	6,953	—
原状回復費用戻入益	—	3,600
特別利益合計	6,953	3,600
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	3,710	—
特別損失合計	3,710	0
税金等調整前当期純利益	33,805	224,880
法人税、住民税及び事業税	28,123	61,316
法人税等調整額	48,256	△28,017
法人税等合計	76,380	33,299
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,575	191,581
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△42,575	191,581

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△42,575	191,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,249	53,255
その他の包括利益合計	14,249	53,255
包括利益	△28,326	244,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,326	244,837
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330,328	310,328	3,212,582	△513	3,852,726	50,986	50,986	3,903,713
会計方針の変更による 累積的影響額			△99,239		△99,239			△99,239
会計方針の変更を反映し た当期首残高	330,328	310,328	3,113,343	△513	3,753,487	50,986	50,986	3,804,473
当期変動額								
新株の発行	3,130	3,130			6,261			6,261
剰余金の配当			△46,809		△46,809			△46,809
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△42,575		△42,575			△42,575
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,249	14,249	14,249
当期変動額合計	3,130	3,130	△89,384	△11	△83,135	14,249	14,249	△68,886
当期末残高	333,459	313,459	3,023,958	△525	3,670,351	65,235	65,235	3,735,587

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	333,459	313,459	3,023,958	△525	3,670,351	65,235	65,235	3,735,587
当期変動額								
新株の発行	3,137	3,137			6,274			6,274
剰余金の配当			△46,999		△46,999			△46,999
親会社株主に帰属する 当期純利益			191,581		191,581			191,581
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						53,255	53,255	53,255
当期変動額合計	3,137	3,137	144,582	—	150,856	53,255	53,255	204,112
当期末残高	336,596	316,596	3,168,540	△525	3,821,208	118,491	118,491	3,939,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,805	224,880
減価償却費	135,546	108,433
のれん償却額	32,506	6,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△10,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,449	15,881
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,498	△29,572
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△706	1,721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,177	△24,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,466	1,530
受取利息及び受取配当金	△3,441	△3,575
支払利息	3,666	3,726
受取保険料	△2,350	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,953	—
固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	3,710	—
売上債権の増減額 (△は増加)	84,268	△895,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	204,030	△882,666
その他の資産の増減額 (△は増加)	116,138	△42,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,353	402,843
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,513	88,527
その他	△141,973	△3,424
小計	451,713	△1,038,309
利息及び配当金の受取額	3,458	3,575
利息の支払額	△3,465	△3,763
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△76,689	△14,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,017	△1,052,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,979	△41,382
有形固定資産の売却による収入	7,000	—
無形固定資産の取得による支出	△24,622	△4,060
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,509	△1,568
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	80,000	—
その他	3,505	△9,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,605	△56,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△350,000	1,770,000
長期借入金の返済による支出	△53,484	△213,476
配当金の支払額	△46,787	△47,054
その他	△371	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,643	1,508,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,232	399,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,517	1,919,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,919,284	2,318,419

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた390,983千円は、「支払手数料」70,672千円、「その他」320,311千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃収受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,974	412,490	4,687,465	—	4,687,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	309,137	309,322	△309,322	—
計	4,275,159	721,628	4,996,787	△309,322	4,687,465
セグメント利益	23,510	24,908	48,419	△22,986	25,433
セグメント資産	5,085,124	483,968	5,569,092	△152,578	5,416,514
その他の項目					
減価償却費	131,686	2,659	134,346	—	134,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,596	4,229	215,826	—	215,826

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△22,986千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△152,578千円は、主にセグメント間取引消去であります。

## II 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,503,116	427,340	3,930,456	—	3,930,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	507,048	507,048	△507,048	—
計	3,503,116	934,389	4,437,505	△507,048	3,930,456
セグメント利益	189,893	74,561	264,455	△55,276	209,178
セグメント資産	7,361,824	469,795	7,831,620	△161,195	7,670,425
その他の項目					
減価償却費	104,785	2,448	107,233	—	107,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,499	5,070	61,570	—	61,570

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△55,276千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△161,195千円は、主にセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)	関連するセグメント名
モバイルクリエイティブ株式会社	700,054	運賃收受機器事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
茨城交通株式会社	737,818	運賃收受機器事業
新和商事株式会社	458,853	運賃收受機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	5,736	26,770	—	32,506
当期末残高	—	34,790	—	34,790
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	6,600	—	6,600



当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	運賃収受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	—	6,325	—	6,325
当期末残高	—	28,464	—	28,464
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	5,400	—	5,400

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,192円23銭	1,252円41銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	△13円60銭	60円98銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△42,575	191,581
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△42,575	191,581
普通株式の期中平均株式数（株）	3,129,471	3,141,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

## （譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,700株
(3) 発行価額	1株につき1,075円
(4) 発行総額	20,102,500円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 110名 11,000株 当社子会社の従業員 77名 7,700株 なお、各従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。